

―景気の先行きへの不透明感が増している。

「昨年12月にまとめた会員への景況調査で、業況判断DI(好転企業割合から悪化企業割合を引いた指数)の数値は9月の調査から悪化した。業績見通しDIの数値も同じ傾向で、消費増税後の冷え込みや、米中貿易摩擦の影響など不安材料の多さが原因とみられる。今年は東京五輪・パラリンピックなど明るい材料もあるが、建設業ではす

県中小企業家同友会代表理事

景山 昌治氏

社員の創造性後押し

で(五輪活況が)一段落した感すらある。むしろ五輪後の反動など、年末にかけた景気動向に気を配らないといけない。大企業の業績に大きく影響される可能性も大きい」

―中小企業を取り巻く課題は。「建設業を中心に顕在化し

ている人手不足の問題が大きく、事業承継も難しくしている。足元がおぼつかない

現状が、経営者の景況感の悪化に一層拍車をかけている」

―同友会として解決策をどう提示するか。

「魅力ある企業づくりに成功している中小企業は、人手不足とは無縁という話を聞く。そこで同友会の勉強会では、数年前から社員と経営者の深い信頼関係を土台とし、社員が自主性や創造性を発揮できる会社づくりを進めるよう提唱している。経営的になかなか先が見通せない今のような時期こそ、経営ビジョンをしっかりと示すなどし、企業の魅力を高める地道な取り組みを続けることが大切だと提言していく」

2020 新春 経済団体 トップインタビュー

▷ 3 ◁

―農家の所得向上を盛り込んだ自己改革の成果は。

「肥料の集約化で生産コストの一層の削減に取り組んでいる。ニーズに合わせた生産提案も進め、近年増加する加工、業務用キャベツの作付面積は4年前から倍増した。定期的に現場に向き、課題把握や事業提案に取り組んできた結果だ」

―豚コレラ(CSF)への対応は。

「昨年11月からワクチン接

J A岐阜中央会会長

櫻井 宏氏

種が始まり、ひとまず安堵している。今後も接種状況を見守りながら、必要に応じて農家の衛生管理や経営再開の支援を国、県に要請したい」

―近年はスマート農業が目ざれている。

「自分のほ場の位置や作業記録をパソコンやスマートフォンの確認できる独自の地

図システムの普及を進めている。ほ場を航空写真で可視化することで、紙ベースの管理

がいらなくなり、作業進捗や管理の効率化を図ることができる。農家の高齢化や労働



力不足といった課題に対応したい」

―農業の担い手対策は。

「各JAで農業者に向く担当を置き、担い手のニーズを把握している。農業融資の年度末残高は、15年度の75億円から18年度には127億円に増えた」

―JA全中の一般社団法人化の影響は。

「現段階で組織変更の影響はない。全中と県中央会の組織形態は違いますが、総合調整機能や経営相談機能といった果たすべき役割に変わりはない」

スマート農業を推進